

平成22年3月期 決算短信

平成22年4月16日

上場取引所 JQ

上場会社名 ゲンダイエージェンシー株式会社

コード番号 2411 URL <http://www.gendai-a.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役CEO

(氏名) 山本 正卓

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO

(氏名) 高 秀一

TEL 03-5308-9888

定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日

配当支払開始予定日

平成22年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	20,550	3.0	2,352	△5.7	2,356	△4.2	1,123	△7.1
21年3月期	19,946	3.1	2,495	7.2	2,460	6.5	1,209	4.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	11,157.67	—	24.0	24.3	11.4
21年3月期	11,509.27	—	27.4	25.3	12.5

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	9,230	5,372	53.9	49,363.00
21年3月期	10,193	4,730	42.9	43,434.00

(参考) 自己資本 22年3月期 4,972百万円 21年3月期 4,375百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	408	△652	△1,032	3,353
21年3月期	2,098	△528	△947	4,629

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	2,500.00	—	2,500.00	5,000.00	519	43.4	11.8
22年3月期	—	2,700.00	—	2,800.00	5,500.00	554	49.3	11.1
23年3月期 (予想)	—	2,700.00	—	2,800.00	5,500.00		42.6	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	10,280	△1.8	1,160	△8.5	1,155	△8.8	620	△2.8	6,155.07
通期	20,700	0.7	2,460	4.6	2,450	4.0	1,300	15.8	12,905.79

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 ―社 (社名) 除外 ―社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 110,730株 21年3月期 110,730株

② 期末自己株式数 22年3月期 10,000株 21年3月期 10,000株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	18,942	4.5	2,181	6.7	2,199	8.5	1,094	△3.4
21年3月期	18,123	3.1	2,044	5.5	2,027	4.7	1,133	0.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	10,866.24	—
21年3月期	10,788.29	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	7,614	5,015	65.9	49,790.29
21年3月期	7,362	4,447	60.4	44,152.73

(参考) 自己資本 22年3月期 5,015百万円 21年3月期 4,447百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	9,650	1.1	1,100	0.4	1,101	0.0	640	0.8	6,353.62
通期	19,300	1.9	2,200	0.9	2,202	0.1	1,280	17.0	12,707.24

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における日本経済は、平成20年秋以降の世界的な景況悪化により企業収益の大幅な減少が続くなか、失業率の増加、設備投資の低迷等により、景気は依然として厳しい状況が続いております。

当社グループの主要顧客であるパチンコホール業界においては、「1円パチンコ」に代表される低玉貸し営業の浸透や業界大手法人を中心とする継続的な新規出店等もあり、ホール企業の経営環境は比較的安定的に推移したものとされます。

こうした環境下で、当社グループでは、主力の広告事業において、サービスの付加価値向上と生産性の向上を追求し、更なるシェア拡大を目指す一方で、ローコストオペレーションへと繋がる施策を実施してまいりました。

こうした取り組みの結果、当連結会計年度の売上高は20,550百万円（前年同期比3.0%増）となったものの、経常利益は、中古遊技機流通が低調に推移した影響を受けたこと等により2,356百万円（同△4.2%減）となり、当期純利益は、連結子会社(株)マスターシップのインドアゴルフ施設閉店に伴う特別損失163百万円を計上したこと等により、1,123百万円（同△7.1%減）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの状況は以下のとおりであります。

(広告事業)

当連結会計年度のパチンコホール広告市場は、第1四半期においては、業界大手法人を中心とする新規出店にかかる告知需要や新台入替の活発化に伴う入替告知需要が旺盛だったこともあり好調に推移し、第2四半期においては、お盆前の新規出店案件が少なく、新店告知広告需要が、例年に比べてかなり減少したものの、第3四半期以降において、盛り返しをみせたこともあり、概ね堅調に推移いたしました。

こうした環境下において、当社は、限られた新規出店告知案件や新台入替告知案件において受注最大化に向けた営業活動を精力的に推進するとともに、クライアントのニーズに応えるため、クロスメディアマーケティング支援機能を充実させ、主としてテレビCMの受注拡大に積極的に取り組んでまいりました。

こうした取り組みの結果、当連結会計年度の売上高は18,942百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益は2,669百万円（同8.3%増）となりました。

(中古遊技機売買仲介事業)

当連結会計年度の中古遊技機流通市場は、第1四半期においては、遊技機入替コストの削減や低玉貸し営業の定着、甘デジコーナーの拡充等の要因により、全般的には底堅く推移いたしました。第2四半期以降は、限られた遊技機入替予算の制約から、人気化が予想される一部の話題機種を購入を優先する傾向が強まったことから、中古遊技機流通は低調に推移いたしました。

こうした環境下において連結子会社の(株)バリュー・クエスト（以下、VQ社）では、会員制中古遊技機情報サービス「VQnet」における効率的な取引促進に努め、また本年1月には大阪に営業拠点を開設し、パチンコホールへの訪問営業強化や各種利用促進キャンペーンなどの積極的な営業の取り組みを実施いたしました。さらに厳しい環境下において早期に収益性を改善する必要があるとの判断から、徹底した社内コストの見直しと、業務の効率化を推進してまいりました。

しかしながら、こうした取り組みも、急激な中古遊技機需要減少の影響を埋め合わせるまでには至らず、その結果当連結会計年度の成約台数は185千台（前年同期比△15.2%減）となり、売上高は1,396百万円（同△16.5%減）、営業利益は、のれんの償却額を141百万円計上した結果、186百万円（同△57.0%減）となりました。

(不動産事業)

当連結会計年度においては、連結子会社の(株)ランドサポート（以下、LS社）において、既契約で継続中の2件の賃貸案件のほか、7件の賃貸物件仲介案件等（8百万円）を成約いたしました。その結果、当連結会計年度の売上高は154百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益は70百万円（同11.1%増）となりました。

(次期の見通し)

次期の連結業績見通しにつきましては、現時点において、次のとおり予想しております。

	第2四半期連結累計期間		通期	
	金額(百万円)	当2Q累計比(%)	金額(百万円)	当期比(%)
売上高	10,280	△1.8	20,700	+0.7
営業利益	1,160	△8.5	2,460	+4.6
経常利益	1,155	△8.8	2,450	+4.0
当期純利益	620	△2.8	1,300	+15.8

また主要セグメント別の通期業績見通しは次のとおりであります。

	広告事業		中古遊技機売買仲介事業	
	金額(百万円)	当期比(%)	金額(百万円)	当期比(%)
売上高	19,300	+1.9	1,240	△11.2
営業利益	2,720	+1.9	190	+1.6

※次期の予想は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

当社グループの主要顧客であるパチンコホール経営企業においては、低玉貸し営業の全国的な普及や、業界大手法人を中心とする継続的な新規出店等の明るい兆しはあるものの、長引く景気の低迷に伴うユーザーの来店頻度減少や、投資単価の下落等の可能性が懸念され、これらがパチンコホール企業の収益に悪影響を及ぼすことも予想されます。

次期においては、こうした環境認識のもと、広告事業においては、既存クライアントとの取引関係を更に強化しつつ、同時に未開拓エリアにおけるクライアントの開拓を積極的に推進めることにより取引店舗数の増加を目指します。さらに当期に引き続いて、クロスメディア関連の提案活動を積極的に実施することにより売上高は当期比で+1.9%の増収を見込んでおります。また利益面では、外注発注の最適化、デザイン工程の効率化等の施策により営業利益は+1.9%の増益を見込んでおります。

中古遊技機売買仲介事業においては、引き続き中古遊技機流通の低迷に伴う仲介手数料の減少が予想されることから、売上高は当期比で△11.2%の減収を見込むものの、本社移転による賃料削減をはじめとした徹底的なコスト削減策を講じることにより、営業利益は+1.6%の増益を確保するものと見込んでおります。

以上により、次期の連結業績は現時点において、売上高20,700百万円（対当期比+0.7%増）、経常利益は2,450百万円（対当期比+4.0%増）、当期純利益は、当期中に計上した特別損失が次期において減少する影響もあることから1,300百万円（対当期比15.8%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は9,230百万円となり、前連結会計年度末比△963百万円の減少となりました。これは、主に現金及び預金△1,275百万円減少したことによるものであります。

負債合計は3,857百万円となり、前連結会計年度末比△1,604百万円の減少となりました。これは主としてVQ社の取引量減少及び決済サイト短縮に伴い、中古遊技機売買仲介顧客預り金が△1,160百万円減少した他、短期借入金△400百万円、長期借入金△108百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産合計は5,372百万円となり、前連結会計年度末比641百万円の増加となりました。これは、当期純利益1,123百万円を計上する一方、剰余金配当△523百万円があったことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益2,054百万円を計上する一方で、VQ社における中古遊技機売買仲介顧客預り金の減少△1,160百万円及び法人税等の納付△1,089百万円が発生したこと等により408百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として定期預金の払戻による収入200百万円があった一方、投資有価証券の取得による支出△592百万円があったこと等により△652百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として短期借入金の返済△400百万円、長期借入金の返済△108百万円及び配当金の支払△523百万円があったこと等により△1,032百万円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物は当連結会計年度において△1,276百万円減少し、3,353百万円となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	48.1	42.9	53.9
時価ベースの自己資本比率(%)	107.6	69.8	106.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.5	0.7	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	95.3	86.5	19.7

(注) 自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 株式時価総額は、期末時価×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
2. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、今後の更なる事業拡大を図るために必要な投資原資として内部留保を充実させつつも、同時にこれまでの経営活動の成果を株主の皆様にも明確な形で還元するため、業績に応じた配当を継続的に実施することにより中長期的な株主価値の最大化を図ることを基本方針としております。また、目標連結配当性向については、キャッシュ・フローの状況等を勘案し、当面50%を目安として考えております。さらに資本効率の向上を重視し、適切なタイミングにおいて自己株式の取得を実施してまいります。

当期の期末配当金につきましては、上記の方針を踏まえて、1株当たり2,800円といたします。なお、当中間配当(2,700円)と併せた1株当たり年間配当金は5,500円(連結配当性向49.3%)となります。

次期(平成23年3月期)の配当予想につきましても、上記の基本方針および目標配当性向踏まえて決定する予定であります。なお、現時点においては、1株当たり年間配当金は5,500円(連結ベースの予想配当性向42.6%)を計画しております。

(4) 事業等のリスク

1. パチンコホール業界への依存について

当社グループの事業内容は、「2 企業集団の状況」に記載のとおりであり、当社グループの売上高はパチンコホール業界に大きく依存しております。

当社グループが行う事業は直接法的規制を受けておりませんが、当社グループの主たる取引先であるパチンコホールは「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」及び「都道府県条例」による規制を受けるとともに、上記の法的規制以外にも、過度な射幸性を抑制する目的や遊技機の不正改造を防止する目的等から、パチンコホールの業界団体が自主規制を行うことがあります。

したがって、以上のような法的規制の改正や新たな自主規制の実施により、パチンコホールの広告行為や、中古遊技機の流通に制限が課せられた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、パチンコホールの広告需要及び中古遊技機需要は今後も堅調に推移するものと予測しておりますが、パチンコホールの集客戦略の変化等を理由に、広告需要が当社の予測を下回った場合や、遊技機市場の変化等を理由に、中古遊技機需要が当社の予測を下回った場合、更にはパチンコホールに対して当社グループと同様のサービスを提供する競合との競争が新規参入等により激化した場合等には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 広告事業における遊技機キャラクターの著作権使用について

当社グループの広告事業においては、パチンコホールからの依頼を受けて広告物を制作する際、遊技機メーカーもしくは第三者が著作権を有する遊技機キャラクターを使用しております。当該キャラクターを広告に使用するためにあたり遊技機メーカーは、一定の制限（著作権者の明記、広告に使用可能な図柄の指定、改変の禁止等）を課していることから、当社グループは、これらの制限を充分確認した上で制作作業を行っております。そのため過去において、著作権侵害に係る損害賠償請求や使用差し止め等の訴えを起こされた事実はありません。

しかしながら、新游技機が相次いで発売される中で、万一、確認作業の遅れ、不測のトラブル等の理由により、遊技機メーカーもしくは第三者の著作権を侵害した場合には、損害賠償請求、使用差し止め等の訴えを起こされる可能性、及び著作権対価の支払等が発生する可能性があります。この場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 中古遊技機売買仲介事業の収益モデルと中古遊技機流通市場について

当社グループが行う、中古遊技機売買仲介事業の中核は、インターネット上における中古遊技機の売買情報の提供及び売買仲介サービスであり、主たる収益源は売買契約成立時における相場価格（成約価格）に応じて定められた仲介手数料収入であります。当社グループは「中立・公正・健全な中古遊技機マーケットの創出」を志向しており、相場に対して中立の立場を堅持し恣意的な価格操作を一切排除しております。そのため、業界の景気動向、人気機種種の市場動向や、中古遊技機の移動に関する制約条件等の外部要因により、相場価格が急激に変動した場合、中古遊技機売買仲介事業の収益もこれと連動することから、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、中古遊技機流通市場における相場価格及び流通量は、特にパチンコ・スロットを販売する各メーカーの新製品の人気度や、その供給状況等に大きく影響を受けることから、これらに著しい変化があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中古遊技機売買仲介事業の基幹システム（トレード・システム）について

中古遊技機売買仲介事業においては、顧客（会員）情報、物件情報、取引履歴、売買に係る計数を一元管理するインターネットとデータベースによる基幹システム（トレード・システム）を構築し、日々の業務を処理しております。今後、事業の成長に応じたシステムの強化・拡張を予定しておりますが、不測の理由により、これらが円滑に実施されない場合、あるいは災害等によりシステムが損傷した場合には、業務を円滑に処理することができず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（ゲンダイエージェンシー株式会社）及び連結子会社3社で構成されております。

(1) 広告事業

当社において、パチンコホールに特化した折込広告、販促物、媒体等の企画制作を行っております。
品目別の内容は以下のとおりであります。

品 目	内 容
折込広告	新聞折込広告の企画制作
販促物	ダイレクトメール、店舗内外装飾用ポスター・POP等の印刷物、ノベルティー等の企画制作
媒 体	テレビ、ラジオ、新聞及び雑誌等のマスメディアを利用した広告の企画制作
その他	店舗イベントの企画運営、プロモーション映像等の企画制作

(2) 中古遊技機売買仲介事業

連結子会社(株)バリュー・クエストにおいて、ウェブサイト（VQnet.com）上で、中古パチンコ機、パチスロ機の売買情報の提供及び売買仲介を行っております。

(3) 不動産事業

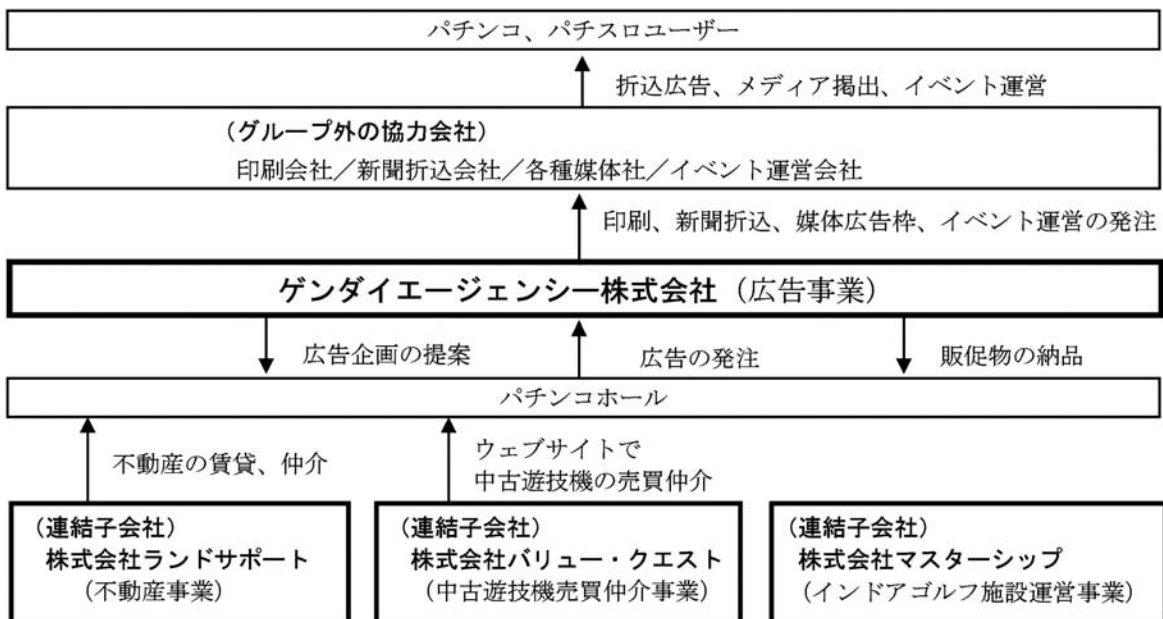
連結子会社(株)ランドサポートにおいて、パチンコホールに特化した不動産の賃貸、仲介等を行っております。

(4) その他事業

連結子会社(株)マスターシップにおいて、インドアゴルフ施設の運営事業を行っております。

[事業系統図]

事業系統図は、以下のとおりであります。



[関係会社の状況]

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
(連結子会社) (株)バリュー・クエスト (注) 1	東京都 文京区	203	中古遊技機売買仲介 事業	65.9%	役員の兼任あり
(株)ランドサポート (注) 1	東京都 中央区	350	不動産事業	100.0%	役員の兼任あり
(株)マスタースhip (注) 1	東京都 新宿区	125	その他事業	100.0%	役員の兼任あり 資金の貸付あり

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「イノベーションと創造性に満ちた取り組みで、クライアントの業績発展を支援する活動を通じて、豊かな社会の実現に貢献します。」を合言葉に、日本における最大規模の大衆娯楽産業であるパチンコ業界に特化したナンバーワンの広告会社グループとして、クライアントの集客・顧客創造・顧客満足のための効果的な戦略を提供するとともに、地域密着型の広告活動を通じて、パチンコユーザーはもちろんのこと広く一般の方々にも大衆娯楽としてのパチンコの魅力を伝えそのイメージアップに貢献してまいります。

また、行動規範に①法令遵守②株主重視③顧客満足④従業員尊重の4つを掲げ、当社グループを取り巻くステークホルダーの要求を満たしながら、企業価値の最大化に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

目標とする連結経営指標と、その達成状況は以下のとおりです。

経営指標	目標値	平成21年3月期（実績）	平成22年3月期（実績）
売上高営業利益率 (生産性と付加価値の向上)	10%以上	12.5%	11.4%
ROE (資本効率の向上)	30%以上	27.4%	24.0%

引き続き、「生産性」、「付加価値」及び「資本効率」を重視した経営を推進してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、パチンコ業界に特化したビジネスとして、最大シェアを誇る広告事業と中古遊技機売買仲介事業において、その強みであるサービスの付加価値と生産性の向上を不断に追求し、更なるシェアの拡大を目指すとともに、常に新たな事業機会を模索し、積極的な事業開発に取り組むことでグループの持続的な成長を実現していきたいと考えております。

持続的な成長を実現すべく対処すべき戦略課題のうち、主なものは以下のとおりであります。

① 広告事業におけるシェア拡大と、ローコストオペレーションの推進

広告事業においては、持続的な成長を実現すべく更なるシェア拡大に向けて取り組んでまいります。具体的には、未開拓エリアにおける業界大手法人の新規獲得にむけた営業活動を強化し、取引顧客店舗数の増加を目指します。さらに、適正な利益水準を確保するためのローコストオペレーションについても、協力会社との連携や、デザイン工程の改善等を継続的に実施してまいります。

② 広告事業におけるクロスメディア戦略支援機能の強化

近年、パチンコホール業界においても、パチンコユーザーをターゲットとするクロスメディアマーケティングの可能性が注目されております。こうしたクライアントのニーズに応えるため、パチンコユーザーに特化したエリアマーケティングの充実、主として地方局におけるテレビCMの取扱拡充、ウェブ、モバイル広告等のサービスラインナップの拡充を積極的に推進し、これまで当社が得意としてきた紙媒体広告との複合によるシナジーを生み出し、クライアントの集客戦略を支援してまいります。

③ 中古遊技機売買仲介事業における取扱シェアの拡大と収益性の改善

今後も低迷が予想される中古遊技機流通市場において、取扱シェアの拡大に向け顧客ニーズに応える営業オペレーションを遂行するとともに、遊技機入替管理システムの提供により、中古遊技機トレードのWebサイト(VQnet.com)の利用促進に繋がるソリューションサービスを積極的に展開してまいります。また収益性の改善に向けて徹底的なコスト削減策を講じてまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 4,635	※1 3,360
受取手形及び売掛金	2,346	2,359
繰延税金資産	47	69
その他	114	159
貸倒引当金	△9	△11
流動資産合計	7,133	5,936
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	184	86
減価償却累計額	△30	△28
建物及び構築物（純額）	154	57
機械装置及び運搬具	117	127
減価償却累計額	△87	△91
機械装置及び運搬具（純額）	29	35
工具、器具及び備品	360	323
減価償却累計額	△226	△214
工具、器具及び備品（純額）	134	108
土地	※1 767	※1 767
その他	1	—
その他（純額）	1	—
有形固定資産合計	1,087	968
無形固定資産		
のれん	317	176
ソフトウェア	365	313
その他	25	0
無形固定資産合計	709	489
投資その他の資産		
投資有価証券	88	675
長期前払費用	314	—
繰延税金資産	58	164
長期預金	500	—
差入敷金・保証金	300	—
その他	16	1,000
貸倒引当金	△15	△4
投資その他の資産合計	1,263	1,835
固定資産合計	3,060	3,294
資産合計	10,193	9,230

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 1,366	※1 1,380
短期借入金	400	—
1年内返済予定の長期借入金	※1 108	※1 108
未払法人税等	600	550
中古遊技機売買取介顧客預り金	1,722	561
その他	279	378
流動負債合計	4,476	2,980
固定負債		
長期借入金	※1 971	※1 862
その他	15	15
固定負債合計	986	877
負債合計	5,462	3,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	751	751
資本剰余金	1,063	1,063
利益剰余金	3,543	4,143
自己株式	△983	△983
株主資本合計	4,375	4,975
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△2
評価・換算差額等合計	—	△2
少数株主持分	355	400
純資産合計	4,730	5,372
負債純資産合計	10,193	9,230

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	19,946	20,550
売上原価	13,800	14,506
売上総利益	6,145	6,043
販売費及び一般管理費	※1 3,650	※1 3,691
営業利益	2,495	2,352
営業外収益		
受取利息	7	3
受取配当金	0	0
有価証券利息	0	19
未払配当金除斥益	2	1
その他	1	3
営業外収益合計	12	27
営業外費用		
支払利息	24	20
原状回復費用	16	1
自己株式取得費用	5	—
その他	0	0
営業外費用合計	47	23
経常利益	2,460	2,356
特別利益		
固定資産売却益	※2 0	※2 0
投資有価証券売却益	12	—
償却債権取立益	0	—
貸倒引当金戻入額	2	0
特別利益合計	15	1
特別損失		
固定資産除却損	※3 14	※3 25
固定資産売却損	※4 1	※4 0
投資有価証券評価損	81	—
事業整理損	—	163
連結子会社本社移転費用	—	92
その他	7	22
特別損失合計	104	303
税金等調整前当期純利益	2,371	2,054
法人税、住民税及び事業税	1,071	1,011
法人税等調整額	△33	△125
法人税等合計	1,038	885
少数株主利益	123	44
当期純利益	1,209	1,123

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	751	751
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	751	751
資本剰余金		
前期末残高	1,063	1,063
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,063	1,063
利益剰余金		
前期末残高	2,927	3,543
当期変動額		
剰余金の配当	△593	△523
当期純利益	1,209	1,123
当期変動額合計	616	600
当期末残高	3,543	4,143
自己株式		
前期末残高	△288	△983
当期変動額		
自己株式の取得	△694	—
当期変動額合計	△694	—
当期末残高	△983	△983
株主資本合計		
前期末残高	4,453	4,375
当期変動額		
剰余金の配当	△593	△523
当期純利益	1,209	1,123
自己株式の取得	△694	—
当期変動額合計	△78	600
当期末残高	4,375	4,975
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△2
当期変動額合計	—	△2
当期末残高	—	△2
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△2
当期変動額合計	—	△2
当期末残高	—	△2

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	282	355
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72	44
当期変動額合計	72	44
当期末残高	355	400
純資産合計		
前期末残高	4,736	4,730
当期変動額		
剰余金の配当	△593	△523
当期純利益	1,209	1,123
自己株式の取得	△694	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72	41
当期変動額合計	△5	641
当期末残高	4,730	5,372

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,371	2,054
減価償却費	190	230
のれん償却額	134	141
長期前払費用償却額	46	46
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9	△8
受取利息及び受取配当金	△8	△22
支払利息	24	20
投資有価証券売却損益 (△は益)	△12	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	81	—
固定資産除却損	14	25
事業整理損	—	155
売上債権の増減額 (△は増加)	△286	0
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3	△1
仕入債務の増減額 (△は減少)	159	14
中古遊技機売買取介顧客預り金の増加額 (△減少額)	422	△1,160
その他	7	2
小計	3,138	1,498
利息及び配当金の受取額	8	21
利息の支払額	△24	△21
法人税等の支払額	△1,024	△1,089
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,098	408
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1	△1
定期預金の払戻による収入	0	200
有形固定資産の取得による支出	△227	△81
有形固定資産の売却による収入	2	1
無形固定資産の取得による支出	△145	△49
投資有価証券の取得による支出	△1	△592
投資有価証券の売却による収入	16	—
敷金及び保証金の差入による支出	△84	△211
敷金及び保証金の回収による収入	31	84
子会社株式の取得による支出	△120	—
その他	—	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△528	△652
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50	△400
長期借入れによる収入	500	—
長期借入金の返済による支出	△108	△108
自己株式の取得による支出	△694	—
配当金の支払額	△593	△523
財務活動によるキャッシュ・フロー	△947	△1,032
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	623	△1,276
現金及び現金同等物の期首残高	4,006	4,629
現金及び現金同等物の期末残高	4,629	3,353

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 (株)ランドサポート (株)バリュー・クエスト (株)マスターシップ 株式会社マスターシップについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 なお、非連結子会社はありません。	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 (株)ランドサポート (株)バリュー・クエスト (株)マスターシップ なお、非連結子会社はありません。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 1社 なお、持分法を適用していない関連会社はありません。	持分法適用の関連会社数 1社 なお、持分法を適用していない関連会社はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 _____ 時価のないもの …移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 仕掛品 …個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 仕掛品 同左 _____

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。 また、主要な耐用年数は以下のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2～6年 工具、器具及び備品 4～20年	イ 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。 また、主要な耐用年数は以下のとおりであります。 機械装置及び運搬具 4～6年 工具、器具及び備品 4～15年
	ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 …所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
(4) 重要なヘッジ会計の処理方法	イ ヘッジ会計の方法 連結子会社は、特例処理の条件を充たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ハ ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ニ ヘッジの有効性評価の方法 特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。	イ ヘッジ会計の方法 同左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ ヘッジ方針 同左 ニ ヘッジの有効性評価の方法 同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	(株)バリュー・クエストに係るのれんは、5年間で均等償却しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る処理に準じた会計処理方法によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表の用語、様式及び作成に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度末における「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度末において「商品及び製品」(当連結会計年度末0百万円)、「仕掛品」(当連結会計年度末0百万円)及び「原材料及び貯蔵品」(当連結会計年度末0百万円)に区分掲記することとされましたが、これらは、いずれも資産の総額の100分の1以下であることから、流動資産の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度においては、財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入れによる収入」および「短期借入金の返済による支出」は、総額で表示しておりましたが、短期借入金については、借入期間が短く、かつ回転が速い項目であるため、当連結会計年度から「短期借入金の純増減額(△は減少)」として純額で表示することといたしました。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度末において区分掲記していた「長期前払費用」(当連結会計年度末267百万円)、「差入敷金・保証金」(当連結会計年度末427百万円)及び「長期預金」(当連結会計年度末300百万円)については、いずれも資産の総額の100分の5以下であることから、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することといたしました。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>※1. 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>現金及び預金(定期預金) 5百万円</p> <p>土地 767百万円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>買掛金 8百万円</p> <p>1年内返済予定長期借入金 108百万円</p> <p>長期借入金 471百万円</p> <p>2. 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約の総額 1,000百万円</p> <p>借入実行残高 400百万円</p> <hr/> <p>差引額 600百万円</p>	<p>※1. 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>現金及び預金(定期預金) 6百万円</p> <p>土地 767百万円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>買掛金 15百万円</p> <p>1年内返済予定長期借入金 108百万円</p> <p>長期借入金 362百万円</p> <p>2. 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約の総額 1,000百万円</p> <p>借入実行残高 100百万円</p> <hr/> <p>差引額 1,000百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給与手当 1,544百万円</p> <p>地代家賃 311百万円</p> <p>のれんの償却額 134百万円</p> <p>減価償却費 156百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 8百万円</p> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 0百万円</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 0百万円</p> <p>工具、器具及び備品 5百万円</p> <p>ソフトウェア 5百万円</p> <hr/> <p>計 14百万円</p> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 0百万円</p> <p>工具、器具及び備品 0百万円</p> <hr/> <p>計 1百万円</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給与手当 1,594百万円</p> <p>地代家賃 312百万円</p> <p>のれんの償却額 141百万円</p> <p>減価償却費 171百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 2百万円</p> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 0百万円</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 1百万円</p> <p>工具、器具及び備品 7百万円</p> <p>ソフトウェア 16百万円</p> <hr/> <p>計 25百万円</p> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 0百万円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	110,730	—	—	110,730
合計	110,730	—	—	110,730
自己株式				
普通株式(注)	2,000	8,000	—	10,000
合計	2,000	8,000	—	10,000

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8,000株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	326	3,000	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年10月17日 取締役会	普通株式	267	2,500	平成20年9月30日	平成20年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月17日 取締役会	普通株式	251	利益剰余金	2,500	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	110,730	—	—	110,730
合計	110,730	—	—	110,730
自己株式				
普通株式	10,000	—	—	10,000
合計	10,000	—	—	10,000

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年4月17日 取締役会	普通株式	251	2,500	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月16日 取締役会	普通株式	271	2,700	平成21年9月30日	平成21年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年4月16日 取締役会	普通株式	282	利益剰余金	2,800	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成21年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 4,635百万円</p> <p>担保に供している定期預金 △5百万円</p> <p>現金及び現金同等物 4,629百万円</p>	<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成22年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 3,360百万円</p> <p>担保に供している定期預金 △6百万円</p> <p>現金及び現金同等物 3,353百万円</p>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具、器具及び 備品	61	36	24	工具、器具及び 備品	56	44	11
ソフトウェア	20	11	9	ソフトウェア	2	1	0
合計	81	48	33	合計	58	46	11
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			16百万円	1年内			11百万円
1年超			18百万円	1年超			1百万円
合計			35百万円	合計			12百万円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			20百万円	支払リース料			17百万円
減価償却費相当額			18百万円	減価償却費相当額			16百万円
支払利息相当額			1百万円	支払利息相当額			0百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			
2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年内			46百万円	1年内			46百万円
1年超			314百万円	1年超			267百万円
合計			361百万円	合計			314百万円
(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年内			145百万円	1年内			145百万円
1年超			1,450百万円	1年超			1,305百万円
合計			1,595百万円	合計			1,450百万円

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期運用は預金等、長期運用は投資適格格付けの債券及び取引先の私募債等に限定し、また資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、与信管理部署である総務部において、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を年度毎に把握する体制としております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、経理部において定期的に時価や発行体(主として取引先企業)の財務状況等を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに中古遊技機売買取引顧客預り金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金(原則として7年以内)は、主に設備投資資金及び長期運転資金に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行については、個別契約ごとに取締役会による承認を得て実行されており、またデリバティブの利用にあたっては信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注)2参照)。

	連結貸借対照表計上額(※) (百万円)	時価(※) (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	3,360	3,360	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,359	2,359	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	596	596	—
(4) 支払手形及び買掛金	(1,380)	(1,380)	—
(5) 未払法人税等	(550)	(550)	—
(6) 中古遊技機売買取引顧客預り金	(561)	(561)	—
(7) 長期借入金	(971)	(984)	(13)
(8) デリバティブ取引	—	—	—

(※) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、債券（私募債を除く）は取引金融機関から提示された価格、私募債は将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 未払法人税等、並びに(6) 中古遊技機売買仲介顧客預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる割引率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照下さい。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額78百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,360	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,359	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち				
満期があるもの				
債券（社債）	10	300	—	—
合計	5,729	300	—	—

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	108	608	108	108	36	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
16	12	—

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	78
社債	10

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	10	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	—	10	—	—

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	債券	99	99	0
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	債券	497	502	△5
合計		596	602	△5

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 78百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

連結子会社は、金利関連取引として、金利スワップ取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

借入金利の変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

イ ヘッジ会計の方法

連結子会社は、特例処理の条件を充たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

ハ ヘッジ方針

金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ニ ヘッジの有効性評価の方法

特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお取引相手先は大手金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスクの管理体制

デリバティブ取引は、個々の取引の都度、親会社による承認を得て実行されております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計（金利スワップの特例処理）を適用しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

①ヘッジ会計の適用されていないもの：該当するものではありません。

②ヘッジ会計の適用されているもの：ヘッジ会計の方法ごとの連結貸借対照表における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成22年3月31日）		
			契約金額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	211	158	(※)

(※) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社 の役員	山田成徳	—	—	(株)バリュー・クエ スト代表取締役	(被所有) 直接 0.1	子会社株式 の購入	子会社株式 の購入	120	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

子会社株式の購入価格については、直近における売買実例価格を基準として決定しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金	3百万円	貸倒引当金	3百万円
未払事業税	46百万円	未払事業税	39百万円
一括償却資産	12百万円	一括償却資産	10百万円
繰越欠損金	23百万円	未払費用	19百万円
投資有価証券	41百万円	繰越欠損金	122百万円
その他	2百万円	投資有価証券	26百万円
繰延税金資産の小計	130百万円	子会社投資に係る一時差異	122百万円
評価性引当額	△23百万円	その他	11百万円
繰延税金資産の合計	106百万円	繰延税金資産の小計	356百万円
繰延税金資産の純額	106百万円	評価性引当額	△122百万円
		繰延税金資産の合計	233百万円
		繰延税金資産の純額	233百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
のれんの償却額	2.3%	のれんの償却額	2.8%
その他	0.7%	評価性引当額の増減	4.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7%	子会社投資に係る一時差異	△5.9%
		その他	0.8%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1%

(企業結合等関係)

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社の連結子会社では、兵庫県において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸用土地を所有しております。

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
767	—	767	848

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減損損失累計額を控除した金額であります。

(注) 2. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

また、賃貸等不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりであります。

賃貸収益(百万円)	賃貸原価(百万円)	差額(百万円)	その他損益(百万円)
80	2	77	—

(注) 賃貸収益及び賃貸原価は、賃貸収益とこれに対応する費用(租税公課)であり、それぞれ「売上高」及び「売上原価」に計上されております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	広告事業 (百万円)	中古遊技機 売買仲介 事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	18,123	1,671	145	5	19,946	—	19,946
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	18,123	1,671	145	5	19,946	—	19,946
営業費用	15,658	1,237	82	51	17,029	420	17,450
営業利益（△営業損失）	2,465	433	63	△45	2,916	△420	2,495
II. 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	3,238	3,294	1,297	207	8,038	2,155	10,193
減価償却費	94	82	0	7	184	5	190
資本的支出	74	123	—	134	331	20	352

(注) 1. 事業区分の方法

事業はサービスの種類を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要なサービス
広告事業	パチンコホール向け広告の企画、制作
中古遊技機売買仲介事業	インターネットを利用した、中古パチンコ、パチスロ機の売買仲介
不動産事業	パチンコホール向け不動産の賃貸、仲介
その他事業	インドアゴルフ施設の運営

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は420百万円であり、その主なものは親会社の本社部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,155百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金及び本社部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。

なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	広告事業 (百万円)	中古遊技機 売買仲介 事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	18,942	1,396	154	57	20,550	—	20,550
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	18,942	1,396	154	57	20,550	—	20,550
営業費用	16,272	1,209	83	144	17,710	488	18,198
営業利益（△営業損失）	2,669	186	70	△87	2,840	△488	2,352
II. 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	3,218	2,021	1,248	114	6,603	2,626	9,230
減価償却費	101	92	0	29	223	6	230
資本的支出	105	57	—	—	163	8	171

(注) 1. 事業区分の方法

事業はサービスの種類を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要なサービス
広告事業	パチンコホール向け広告の企画、制作
中古遊技機売買仲介事業	インターネットを利用した、中古パチンコ、パチスロ機の売買仲介
不動産事業	パチンコホール向け不動産の賃貸、仲介
その他事業	インドアゴルフ施設の運営

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は488百万円であり、その主なものは親会社の本社部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,626百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金及び本社部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 43,434.00円	1株当たり純資産額 49,363.00円
1株当たり当期純利益金額 11,509.27円	1株当たり当期純利益金額 11,157.67円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,209	1,123
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,209	1,123
期中平均株式数(株)	105,109	100,730

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(自己株式の取得)</p> <p>平成22年4月16日開催の当社取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による当社定款の規程に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由</p> <p>資本効率の向上と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>2. 取得の内容</p> <p>(1) 取得対象株式の内容 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 8,000株(上限)</p> <p>(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合7.94%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 800,000,000円(上限)</p> <p>(4) 自己株式取得の日程 平成22年4月19日から平成22年5月21日まで</p>

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,892	※1 1,646
受取手形	311	290
売掛金	2,019	2,055
仕掛品	0	1
原材料及び貯蔵品	0	0
前渡金	—	7
前払費用	30	29
繰延税金資産	37	58
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	125	—
その他	7	9
貸倒引当金	△9	△11
流動資産合計	4,414	4,087
固定資産		
有形固定資産		
建物	62	70
減価償却累計額	△21	△28
建物（純額）	40	42
車両運搬具	117	127
減価償却累計額	△87	△91
車両運搬具（純額）	29	35
工具、器具及び備品	250	230
減価償却累計額	△186	△158
工具、器具及び備品（純額）	63	72
建設仮勘定	1	—
有形固定資産合計	135	149
無形固定資産		
ソフトウェア	114	118
ソフトウェア仮勘定	25	—
無形固定資産合計	139	118
投資その他の資産		
投資有価証券	88	675
関係会社株式	1,769	1,719
出資金	0	—
関係会社長期貸付金	75	—
破産更生債権等	16	※2 100
繰延税金資産	58	164
長期預金	500	300
差入敷金・保証金	181	349
その他	—	5
貸倒引当金	△15	△54
投資その他の資産合計	2,672	3,258
固定資産合計	2,948	3,527
資産合計	7,362	7,614

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 1,356	※1 1,374
短期借入金	400	—
未払金	98	76
未払費用	30	57
未払法人税等	470	520
未払消費税等	43	51
預り金	15	17
その他	0	0
流動負債合計	2,415	2,098
固定負債		
長期借入金	500	500
固定負債合計	500	500
負債合計	2,915	2,598
純資産の部		
株主資本		
資本金	751	751
資本剰余金		
資本準備金	1,063	1,063
資本剰余金合計	1,063	1,063
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,616	4,186
利益剰余金合計	3,616	4,186
自己株式	△983	△983
株主資本合計	4,447	5,018
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△2
評価・換算差額等合計	—	△2
純資産合計	4,447	5,015
負債純資産合計	7,362	7,614

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	18,123	18,942
売上原価	13,676	14,270
売上総利益	4,447	4,671
販売費及び一般管理費		
役員報酬	91	148
従業員給与手当	1,169	1,217
福利厚生費	163	200
貸倒引当金繰入額	8	2
旅費及び交通費	123	124
通信費	77	75
消耗品費	81	31
地代家賃	225	213
減価償却費	74	78
その他	387	396
販売費及び一般管理費合計	2,402	2,489
営業利益	2,044	2,181
営業外収益		
受取利息	※1 9	※1 5
有価証券利息	0	19
受取配当金	0	0
債務保証料収入	※1 2	※1 2
未払配当金除斥益	2	1
その他	0	1
営業外収益合計	16	30
営業外費用		
支払利息	10	11
原状回復費用	16	1
自己株式取得費用	5	—
営業外費用合計	32	12
経常利益	2,027	2,199
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2	0
投資有価証券売却益	12	—
固定資産売却益	※2 0	※2 0
特別利益合計	15	1
特別損失		
固定資産除却損	※3 14	※3 9
固定資産売却損	※4 1	※4 0
投資有価証券評価損	81	—
関係会社整理損	—	300
事務所移転費用	—	19
その他	7	2
特別損失合計	104	331
税引前当期純利益	1,938	1,868
法人税、住民税及び事業税	844	899
法人税等調整額	△40	△125
法人税等合計	804	774
当期純利益	1,133	1,094

売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 労務費	※2	936	6.8	928	6.5
II 外注費		12,159	89.0	12,776	89.5
III 経費		577	4.2	566	4.0
当期総製造費用		13,672	100.0	14,271	100.0
仕掛品期首棚卸高		3		0	
合計		13,676		14,272	
仕掛品期末棚卸高		0		1	
当期売上原価		13,676		14,270	

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
<p>1. 原価計算の方法</p> <p>個別原価計算を実施しております。ただし、社内デザイン工程については、制作形態は個々の注文により多種多様であり、作業内容も複雑であるため、制度としての原価計算を実施しておりません。</p> <p>※2. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>DM等送料</td><td>318百万円</td></tr> <tr> <td>消耗品費</td><td>84百万円</td></tr> <tr> <td>地代家賃</td><td>84百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>26百万円</td></tr> </table>	DM等送料	318百万円	消耗品費	84百万円	地代家賃	84百万円	減価償却費	26百万円	<p>1. 原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>※2. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>DM等送料</td><td>302百万円</td></tr> <tr> <td>消耗品費</td><td>90百万円</td></tr> <tr> <td>地代家賃</td><td>79百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>30百万円</td></tr> </table>	DM等送料	302百万円	消耗品費	90百万円	地代家賃	79百万円	減価償却費	30百万円
DM等送料	318百万円																
消耗品費	84百万円																
地代家賃	84百万円																
減価償却費	26百万円																
DM等送料	302百万円																
消耗品費	90百万円																
地代家賃	79百万円																
減価償却費	30百万円																

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	751	751
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	751	751
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,063	1,063
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,063	1,063
資本剰余金合計		
前期末残高	1,063	1,063
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,063	1,063
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,075	3,616
当期変動額		
剰余金の配当	△593	△523
当期純利益	1,133	1,094
当期変動額合計	540	570
当期末残高	3,616	4,186
利益剰余金合計		
前期末残高	3,075	3,616
当期変動額		
剰余金の配当	△593	△523
当期純利益	1,133	1,094
当期変動額合計	540	570
当期末残高	3,616	4,186
自己株式		
前期末残高	△288	△983
当期変動額		
自己株式の取得	△694	—
当期変動額合計	△694	—
当期末残高	△983	△983
株主資本合計		
前期末残高	4,601	4,447
当期変動額		
剰余金の配当	△593	△523
当期純利益	1,133	1,094
自己株式の取得	△694	—
当期変動額合計	△154	570
当期末残高	4,447	5,018

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
当期変動額合計	—	△2
当期末残高	—	△2
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△2
当期変動額合計	—	△2
当期末残高	—	△2
純資産合計		
前期末残高	4,601	4,447
当期変動額		
剰余金の配当	△593	△523
当期純利益	1,133	1,094
自己株式の取得	△694	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△2
当期変動額合計	△154	567
当期末残高	4,447	5,015

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式 …移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 _____ 時価のないもの …移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法に より算定) 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	仕掛品 …個別法による原価法(貸借対照表価額 については収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関 する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用してお ります。 この変更に伴う営業利益、経常利益及び 税引前当期純利益に与える影響はありませ ん。	仕掛品 同左 _____
3. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) …定率法 また、耐用年数は以下のとおりであ ります。 車両運搬具 2～6年 工具、器具及び備品 4～20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) …自社利用ソフトウェアについては社 内における利用可能期間(5年)に基 づく定額法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) …定率法 また、耐用年数は以下のとおりであ ります。 車両運搬具 4～6年 工具、器具及び備品 4～15年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率によ り、また貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘案し、回収 不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
5. その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>※1. 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>現金及び預金(定期預金) 5百万円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>買掛金 8百万円</p> <hr/> <p>3. 偶発債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <p>(株)ランドサポート 580百万円</p> <hr/> <p>合計 580百万円</p> <p>4. 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約の総額 1,000百万円</p> <p>借入実行残高 400百万円</p> <hr/> <p>差引額 600百万円</p>	<p>※1. 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>現金及び預金(定期預金) 6百万円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>買掛金 15百万円</p> <p>※2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産が次のとおり含まれております。</p> <p>破産更生債権等 100百万円</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <p>(株)ランドサポート 471百万円</p> <hr/> <p>合計 471百万円</p> <p>4. 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約の総額 1,000百万円</p> <p>借入実行残高 1百万円</p> <hr/> <p>差引額 1,000百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社受取利息 2百万円</p> <p>関係会社債務保証料収入 2百万円</p> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 0百万円</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 3百万円</p> <p>車両運搬具 0百万円</p> <p>工具、器具及び備品 4百万円</p> <p>ソフトウェア 5百万円</p> <hr/> <p>計 14百万円</p> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 0百万円</p> <p>工具、器具及び備品 0百万円</p> <hr/> <p>計 1百万円</p>	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社受取利息 2百万円</p> <p>関係会社債務保証料収入 2百万円</p> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 0百万円</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 1百万円</p> <p>工具、器具及び備品 7百万円</p> <p>ソフトウェア 0百万円</p> <hr/> <p>計 9百万円</p> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 0百万円</p> <hr/> <p>計 0百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式（注）	2,000	8,000	—	10,000
合計	2,000	8,000	—	10,000

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加 8,000株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	10,000	—	—	10,000
合計	10,000	—	—	10,000

(リース取引関係)

前事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式1,719百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 3百万円</p> <p>未払事業税 36百万円</p> <p>一括償却資産 12百万円</p> <p>投資有価証券 41百万円</p> <p>その他 2百万円</p> <p>繰延税金資産合計 96百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 96百万円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 23百万円</p> <p>未払事業税 37百万円</p> <p>一括償却資産 10百万円</p> <p>投資有価証券 26百万円</p> <p>未払費用 10百万円</p> <p>関係会社株式 101百万円</p> <p>その他 11百万円</p> <p>繰延税金資産合計 222百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 222百万円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の5%以下のため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>同左</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 44,152.73円	1株当たり純資産額 49,790.29円
1株当たり当期純利益金額 10,788.29円	1株当たり当期純利益金額 10,866.24円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,133	1,094
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,133	1,094
期中平均株式数(株)	105,109	100,730

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(自己株式の取得)</p> <p>平成22年4月16日開催の当社取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による当社定款の規程に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由</p> <p>資本効率の向上と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>2. 取得の内容</p> <p>(1) 取得対象株式の内容 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 8,000株(上限)</p> <p>(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合7.94%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 800,000,000円(上限)</p> <p>(4) 自己株式取得の日程 平成22年4月19日から平成22年5月21日まで</p>

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

該当事項はありません。

②受注状況

当社グループの商品・サービスは、受注から納品までの期間がきわめて短いため、記載を省略しております。

③販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	金額（百万円）	前年同期比（％）
広告事業		
折込広告	13,650	105.4
販促物	3,166	94.0
媒体	960	119.4
その他	1,165	117.3
広告事業計	18,942	104.5
中古遊技機売買仲介事業	1,396	83.5
不動産事業	154	106.2
その他事業	57	1,140.0
合計	20,550	103.0

（注）上記の金額には消費税等は含まれておりません。